



【検討中の案】

総務省

秘

一般統計調査

[01] 情報サ

政府統計

【01】情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業調査票A

サービス産業・非営利団体等調査(産業連関構造調査)

- ◆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査として行われます。
- ◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
- ◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

整理番号
| | | |

あて先	
※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。	

(記入内容について照会する場合がありますので、記入された方の連絡先を記入してください。)

記入者 連絡先	«お名前» (フリガナ) «所属部署の名称» «電話番号» () — «E-Mail»
------------	--

- 記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

調査対象事業 情報サービス業、インターネット附隨サービス業、映像・音声・文字情報制作業

①年間売上高・年間総費用等

- 令和7年1月から12月までの1年間の実績を記入してください。
- この期間での記入が困難な場合、令和7年を最も多く含む決算期間の金額を記入してください。

(1) 消費税の取扱い

- 貴企業・団体の会計処理上における消費税の取扱いについて、いずれかに○をつけてください。

消費税の取扱い 1 消費税抜き 2 消費税込み

(2) 令和7年の年間売上高・年間総費用

- 連結決算を行っている場合、貴企業・団体の単体での実績を記入してください。
- 貴企業・団体全体の売上高が100億円以上の場合、金額は百万円単位で差し支えありません。
その場合、「十万」、「万」、「千」の欄にそれぞれ「0」を記入してください。

年間売上高・年間総費用等	貴企業・団体全体										うち、調査対象事業分										
	兆	千	百	十	億	千	百	十	萬	千	兆	千	百	十	億	千	百	十	萬	千	円
年間売上高	1										0	0	0	5						0	0
年間総費用	2										0	0	0	6						0	0
うち、売上原価	3										0	0	0	7						0	0
うち、販売費及び一般管理費	4										0	0	0	8						0	0

②年間総費用（調査対象事業分）の内訳

- 調査対象事業にかかった年間総費用の内訳を記入してください。
- 貴企業・団体の勘定科目が下記項目にない場合は、『調査票の記入の手引』を参照してください。

項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 万	百 万	十 万	千 万	千 円	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 万	千 円		
1 役員報酬・給与手当											0	0	0	15 広告宣伝費							0	0
2 退職金											0	0	0	16 教育訓練費							0	0
3 法定福利費											0	0	0	17 図書印刷費							0	0
4 福利厚生費											0	0	0	18 荷造運賃							0	0
5 租税公課											0	0	0	19 交際費							0	0
6 減価償却費											0	0	0	20 諸会費・寄付金							0	0
7 保険料											0	0	0	21 販売手数料							0	0
8 水道光熱費											0	0	0	22 勞働者派遣費							0	0
9 通信費											0	0	0	23 同業者に対する再委託							0	0
10 旅費・交通費											0	0	0	24 委託費・外注費・支払手数料（他の区分に該当するものを除く）							0	0
11 車両費											0	0	0	25 販売用商品の仕入費							0	0
12 燃料費											0	0	0	26 仕入・材料費（販売用商品を除く）							0	0
13 修繕費											0	0	0	27 消耗品費							0	0
14 貸借料											0	0	0	28 その他							0	0
合 計											0	0	0									

上記項目のうち、8~15、24、26、27について、
調査票第2面にその内訳を記入してください。合計の金額は、調査対象事業分の
年間総費用と一致します。

→ 第2面（裏面）に続く

資料3 別紙1

[01] 情報サ

3 年間総費用の詳細内訳

- ・第1面 **[2]** 年間総費用（調査対象事業分）の内訳項目に記入いただいた金額のうち、以下の項目について、各項目内の割合を、合計が100%になるように、整数で記入してください。
- ・項目の番号は、第1面 **[2]** の項目に対応しています。
- ・下記の詳細内訳項目について、項目間に同一の名称がありますが、重複して回答せず、貴企業・団体において計上している科目で記入してください。
- ・下記の詳細内訳項目に関する内容について、『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

8 水道光熱費の詳細内訳 (%)			12 燃料費の詳細内訳 (%)		
① 水道代		%	① ガソリン代		%
② 電気代		%	② 重油代		%
③ ガス代		%	③ ガス代		%
④ 重油代		%	④ その他の燃料費		%
⑤ 熱供給代		%	合 計	1 0 0	%
⑥ その他の水道光熱費		%			
合 計	1 0 0	%			
9 通信費の詳細内訳 (%)			13 修繕費の詳細内訳 (%)		
① 郵便・信書便		%	① 建設補修		%
② 固定電気通信		%	② 自動車整備・修理代		%
③ 移動電気通信		%	③ 機械修繕費		%
④ 放送料金		%	④ その他の修繕費		%
⑤ その他の通信費		%	合 計	1 0 0	%
合 計	1 0 0	%			
10 旅費・交通費の詳細内訳 (%)			14 賃借料の詳細内訳 (%)		
① 出張旅費		%	① 不動産（土地・建物）		%
② 通勤手当		%	② 動産 <input type="checkbox"/>		%
③ ハイヤー・タクシー代		%	動産について、以下の項目のうち最も賃借料の大きい項目番号を□内に記入してください		
④ ガソリン代		%	1 産業用機械器具（建設機械器具を除く）		
⑤ その他の旅費・交通費		%	2 建設機械器具		
合 計	1 0 0	%	3 電子計算機・同関連機器		
			4 事務用機械器具（電算機等を除く）		
			5 自動車		
			6 その他の物品		
11 車両費の詳細内訳 (%)			合 計		
① ガソリン代		%			
② 自動車整備・修理代		%			
③ 自動車リース・レンタル代		%			
④ その他の車両費		%			
合 計	1 0 0	%			
15 広告宣伝費の詳細内訳 (%)			合 計		
① 広告代理店への支払		%			
② 広告代理店以外への支払 (イベントへの協賛金等)		%			
③ 広告代理店以外への支払 (その他の広告宣伝費)		%			
合 計	1 0 0	%			

・下記の詳細内訳項目に関する内容について、『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

24 委託費・外注費・支払手数料（他の区分に該当するものを除く）の詳細内訳 (%)			項目別の詳細内訳 (%)			26 仕入・材料費	27 消耗品費
① 法務・財務・会計サービス		%	① 衣類・履物		%		
② 経営コンサルタント・信用調査・管理事務委託料		%	② 家具(机・いす・棚・ベッドなど)		%		
③ 金融手数料		%	③ 印刷インキ		%		
④ 情報処理・提供サービス		%	④ 紙（段ボールを除く）		%		
⑤ ソフトウェア使用料・インターネット附随サービス		%	⑤ 段ボール・段ボール箱		%		
⑥ 不動産管理サービス		%	⑥ プラスチック製品（履物を除く）		%		
⑦ 建物サービス		%	⑦ 洗剤・衛生用品・ほうき		%		
⑧ 警備保障サービス		%	⑧ 通信機器（テレビを含む）		%		
⑨ 衛生検査・器材消毒サービス		%	⑨ DVDレコーダ、ビデオカメラ、カメラ		%		
⑩ 廃棄物処理費		%	⑩ 電気音響機器		%		
⑪ デザイン料		%	⑪ 電気照明器具・電球類		%		
⑫ 写真費（撮影、現像・焼付）		%	⑫ パッケージソフトウェア		%		
⑬ 作家、作曲家などへの印税・原稿料		%	⑬ 事務用品		%		
⑭ 漫画、音楽、映画などの使用料		%	⑭ その他		%		
⑮ 翻訳・通訳料		%	合 計	1 0 0	%	1 0 0	%
⑯ 美容サービス		%					
⑰ 芸能プロダクション等に対する支払		%					
⑲ 映画・ビデオ制作費（委託費）		%					
⑳ 配収支払費		%					
㉑ ニュース配信		%					
㉒ 個人事業主への委託 (他の区分に該当するものを除く)		%					
㉓ その他の委託費・外注費・支払手数料		%					
合 計	1 0 0	%					

※第2面右の詳細内訳項目は、産業別調査票ごとに可変プレプリント

4 資源ごみ等の売却益

調査対象事業を行う上で発生した資源ごみ等の売却益の総額を記入してください。

該当するものすべてに○をつけてください。

千	百	十	億	千	百	十	万	千	万	千	万	千	円
													0 0 0

1 古紙	2 鉄屑	3 非鉄金属屑	4 ペットボトル	5 トレイ
6 その他プラスチック	7 ガラス屑	8 その他()		

【備考欄】



政府統計

【検討中の案】

総務省

秘

一般統計調査

サービス産業・非営利団体等調査(産業連関構造調査)

郵便・信書便業、通信業、放送業調査票

資料3 別紙2

- ◆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査として行われます。
- ◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
- ◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

整理番号

あて先	
※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。	

(記入内容について照会する場合がありますので、記入された方の連絡先を記入してください。)

記入者 連絡先	«お名前» (フリガナ)	«所属部署の名称»
	«電話番号» () -	«E-Mail»

- ・記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

調査対象事業	(事業名プレプリント)	
--------	-------------	--

1 年間売上高・年間総費用等

- ・令和7年1月から12月までの1年間の実績を記入してください。
- ・この期間での記入が困難な場合は、令和7年を最も多く含む決算期間の金額を記入してください。

(1) 消費税の取扱い

- ・貴企業・団体の会計処理上における消費税の扱いについて、いずれかに○をつけてください。

消費税の取扱い	<input type="radio"/> 1 消費税抜き	<input checked="" type="radio"/> 2 消費税込み
---------	-------------------------------	--

(2) 令和7年の年間売上高・年間総費用

- ・連結決算を行っている場合、貴企業・団体の単体での実績を記入してください。
- ・貴企業・団体全体の売上高が100億円以上の場合、金額は百万円単位で差し支えありません。
その場合、「十万」、「万」、「千」の欄にそれぞれ「0」を記入してください。

年間売上高・年間総費用		兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	円
1	企業全体の売上高										0	0
2	うち 調査対象事業の売上高										0	0
3	企業全体の総費用										0	0
4	うち 調査対象事業の総費用										0	0

内訳を次頁以降の「2」～
「4」にご記入ください

2 調査対象事業の総費用の内訳

- ・調査対象事業にかかった年間総費用の内訳について、項目の説明をご参照の上、各項目に該当する金額を記入してください。
- 会計上の勘定科目と異なるところがありますが、概算でも可能な限り記入してください。
- ・企業全体の金額で分かる場合は、調査対象事業の売上高割合で案分してください。

項目	兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万	千	円	項目の説明
1 役員報酬・給与手当								0	0	0	有給役員の報酬及び従業員への給与・賞与・諸手当です。
2 退職金								0	0	0	有給役員及び従業員への退職一時金、雇用者が退職年金制度等に拠出した積立金です。
3 法定福利費								0	0	0	法令に基づいて納付する社会保険料等の雇用者負担分です。
4 福利厚生費								0	0	0	従業員の福利厚生のための支出です。 福利厚生施設に関する経費を含めます。
5 旅費交通費								0	0	0	出張、赴任等の交通費、宿泊費及び手当です。
6 交際費								0	0	0	接待、供応、贈答品購入の費用です。
7 諸会費・寄付金								0	0	0	経済団体、政治団体、同業者組合等への会費、寄付金等です。
8 租税公課								0	0	0	経費扱いとなる租税及び公課負担です。
9 減価償却費								0	0	0	当期の減価償却の計上額です。
水道光熱費											
10 電気代								0	0	0	電気料金です。
11 ガス代								0	0	0	ガス料金です。
12 上下水道代								0	0	0	水道料金及び下水道料金です。
13 その他の水道光熱費								0	0	0	蒸気・冷水・温水等の供給料金、灯油代等です。
修繕費											
14 機械修繕費								0	0	0	電気機械、輸送機械、精密機械等の修繕費です。保守・管理費を含みます。
15 建物修繕費								0	0	0	建築補修及び土木補修です。 ただし、耐用年数を著しく増加させるような大改修は除きます。
賃借料											
16 不動産賃借料								0	0	0	貸しビル、貸事務所、貸店舗、貸倉庫等の賃借料、自動車の月極駐車場の料金等です。
17 電子計算機・同関連機器賃借料								0	0	0	はん用コンピュータ、サーバー、パソコン、プリンタ等のリース・レンタル料です。
18 事務用機器賃借料								0	0	0	ファクシミリ、コピー機等のリース・レンタル料です。
19 機械器具賃借料								0	0	0	通信機械器具、計測器等のリース・レンタル料です。
20 自動車賃借料								0	0	0	レンタカー、自動車のリース・レンタル料です。
21 その他の物品賃借料								0	0	0	上記以外の物品の賃借料です。
22 損害保険料								0	0	0	災害保険料、自動車保険料等の保険料です。
23 印刷・製本費								0	0	0	印刷業者等への支払額です。
24 教育訓練費								0	0	0	講師への謝礼、研修等への参加、外部教育訓練機関への経費です。
25 研究開発費								0	0	0	情報システム開発に関する委託分は、「227 情報処理・提供サービス」に含めます。

項目	兆	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万	千	円	項目の説明
事業向けサービスへの支払											
26 労働者派遣サービス								0	0	0	労働者派遣会社への支払額です。
27 情報処理・提供サービス								0	0	0	情報システム開発、ソフトウェア開発、データ処理、市場調査等への支払額です。
28 建物サービス								0	0	0	ビル清掃、ビルメンテナンス、ビルサービス等への支払額です。
29 法務・財務・会計サービス								0	0	0	弁護士、司法書士、税理士、公認会計士等への支払額です。
30 警備保障サービス								0	0	0	警備保障会社への支払額です。
31 その他の事業向けサービス ()								0	0	0	ほかに事業向けサービスとして記入できる項目があれば、その支払額を記入してください。 () に具体的な内容を記入してください。
手数料の支払											
32 金融機関への手数料								0	0	0	振込、送金等の銀行等への支払手数料です。
33 その他の手数料 ()								0	0	0	ほかに手数料として記入できる項目があれば、その支払額を記入してください。 () に具体的な内容を記入してください。
運輸関連											
34 運送料								0	0	0	【対象事業が郵便・信書便業の方々】 業務委託費、外注費等、他社への支払額を左記の項目ごとにそれぞれ合算して記入してください。
35 倉庫料								0	0	0	【上記以外の方々】 輸送費、保管費、郵便・信書便の料金の支払額をそれぞれ記入してください。
36 郵便・信書便への支払								0	0	0	【調査票の記入の手引】で詳細をご参照ください。
通信関連											
37 固定電気通信、データセンター利用への支払								0	0	0	【対象事業が固定電気通信業、移動電気通信業の方々】 通信設備・回線使用料、業務委託費等、他社への支払額を左記の項目ごとにそれぞれ合算して記入してください。
38 移動電気通信への支払								0	0	0	【上記以外の方々】 一般の有料サービスの料金、接続料金、通信設備・回線使用料のほか、関連する取引があればその額を含めて記入してください。
39 インターネット関連への支払								0	0	0	【調査票の記入の手引】で詳細をご参照ください。
40 携帯電話取扱店への支払								0	0	0	【対象事業が公共放送業、民間放送業、有線放送業の方々】 番組購入費、ネットワーク費等、他社への支払額を左記の項目ごとにそれぞれ合算して記入してください。
放送関連											
41 公共放送への支払								0	0	0	【上記以外の方々】 一般の有料サービスの料金のほか、関連する取引があればその額を含めて記入してください。
42 民間放送への支払								0	0	0	【対象事業が公共放送業、民間放送業、有線放送業の方々】 番組購入費、ネットワーク費等、他社への支払額を左記の項目ごとにそれぞれ合算して記入してください。
43 有線放送への支払								0	0	0	【上記以外の方々】 一般の有料サービスの料金のほか、関連する取引があればその額を含めて記入してください。
メディア・興行関連											
44 広告・宣伝への支払(広告代理店への手数料を含む)								0	0	0	【対象事業が公共放送業、民間放送業、有線放送業の方々】 広告代理店、各種制作会社、興行関連会社への支払額を左記の項目ごとにそれぞれ合算して記入してください。
45 映像、音声、文字情報制作への支払								0	0	0	【上記以外の方々】 一般の広告宣伝費のほか、関連する取引があればその額を含めて記入してください。
46 興行場・興行団への支払								0	0	0	映像作品、音楽、著述・芸術作品等の著作権使用料及び著作隣接権の使用料です。
47 著作権使用料等								0	0	0	【調査票の記入の手引】で詳細をご参照ください。
48 上記以外 ()								0	0	0	ほかに費用として記入できる項目があれば、その支払額を記入してください。 () に具体的な内容を記入してください。
49 上記以外 ()								0	0	0	【調査票の記入の手引】で詳細をご参照ください。

3 調査対象事業における販売用端末等の仕入費

- 1ページの「2うち、調査対象事業の売上高」に、携帯電話端末、アクセサリ等の卸売・小売販売額が含まれる場合は、その仕入れに関する費用を記入してください。

	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千	円
販売用端末等の仕入費										0 0 0	

4 調査対象事業における物品の購入金額

- 調査対象事業における物品の購入金額を記入してください。
- 購入単価10万円未満又は耐用年数1年未満の物品が対象です。
- 内容例示をご参照の上、下記の分類に該当する購入物品の合計金額を記入してください。
会計上の勘定科目と異なるところがありますが、概算でも可能な限り記入してください。
- 企業全体の金額で分かる場合は、調査対象事業の売上高割合で案分してください。

分類	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万	千	円	内容例示
1 新聞、出版物 (電子メディアを含む)									0 0 0			新聞、書籍、雑誌、定期刊行物
2 事務用品									0 0 0			事務用の文具・器具・紙製品 (OA用紙、伝票類)
3 加工紙、紙加工品									0 0 0			業務用の段ボール・紙袋・紙箱
4 記録メディア (未記録)									0 0 0			メモリーカード、光ディスク
5 通信機器									0 0 0			電話機、ファクシミリ、モデム、回線終端装置、テレビ
6 電子計算機・同付属品									0 0 0			パソコン、外部記憶装置、プリンタ、端末装置
7 電気機械器具									0 0 0			電球類、照明器具、電池、電気器具
8 事務用機械									0 0 0			複写機、タイムレコーダ、シュレッダ
9 家具、装備品									0 0 0			机、いす、棚
10 衣服、身の回り品									0 0 0			衣服、靴下、手袋
11 寝具、敷物、 その他の繊維既製品									0 0 0			寝具、床敷物、タオル、カーテン
12 化学製品									0 0 0			医薬品、化粧品、洗剤、塗料、インキ、接着剤、感光材料
13 金属製品									0 0 0			金属製の部品・道具類
14 プラスチック・ゴム製品									0 0 0			プラスチック製またはゴム製の物品
15 燃料(ガスを除く)									0 0 0			ガソリン、軽油 ガス料金は「211 ガス代」に含めます。
16 上記以外 ()									0 0 0			上記以外で、主要な購入物品があれば、 記入してください。 () に具体的な物品名を記入してください。
17 上記以外 ()									0 0 0			
18 上記以外 ()									0 0 0			

【備考欄】

ご協力ありがとうございました。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会させていただく場合もありますので、
できましたら記入した調査票のコピー（控え）の保管をお願いいたします。



【検討中の案】

総務省

秘

一般統計調査

【xx】
不動産
政府統計

サービス産業・非営利団体等調査(産業連関構造調査)

【xx】不動産業調査票

- ◆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査として行われます。
- ◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
- ◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

整理番号

あて先	
※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。	

(記入内容について照会する場合がありますので、記入された方の連絡先を記入してください。)

記入者 連絡先	«お名前» (フリガナ)	«所属部署の名称»
	«電話番号» () -	«E-Mail»

・記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

調査対象事業	不動産取引業、不動産賃貸業	
--------	---------------	--

1 年間売上高・年間総費用等

- ・令和7年1月から12月までの1年間の実績を記入してください。
- ・この期間での記入が困難な場合、令和7年を最も多く含む決算期間の金額を記入してください。

(1) 消費税の取扱い

- ・貴企業・団体の会計処理上における消費税の取扱いについて、いずれかに○をつけてください。

消費税の取扱い	<input type="radio"/> 1 消費税抜き	<input checked="" type="radio"/> 2 消費税込み
---------	-------------------------------	--

(2) 令和7年の年間売上高・年間総費用

- ・連結決算を行っている場合、貴企業・団体の単体での実績を記入してください。
- ・貴企業・団体全体の売上高が100億円以上の場合、金額は百万円単位で差し支えありません。
その場合、「十万」、「万」、「千」の欄にそれぞれ「0」を記入してください。

年間売上高・年間総費用等	貴企業・団体全体										うち、調査対象事業分										
	兆	千	百	十	億	千	百	十	萬	千	円	兆	千	百	十	億	千	百	十	萬	千
年間売上高	1										0 0 0	5									0 0 0
年間総費用	2										0 0 0	6									0 0 0
うち、売上原価	3										0 0 0	7									0 0 0
うち、販売費及び一般管理費	4										0 0 0	8									0 0 0

2 年間総費用（調査対象事業分）の内訳

- ・調査対象事業にかかった年間総費用の内訳を記入してください。
- ・貴企業・団体の勘定科目が下記項目にない場合は、『調査票の記入の手引』を参照してください。

項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 万	百 万	十 万	千 万	千 円	項目	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 万	千 円
1 役員報酬・給与手当											0 0 0	15 広告宣伝費								0 0 0
2 退職金											0 0 0	16 教育訓練費								0 0 0
3 法定福利費											0 0 0	17 図書印刷費								0 0 0
4 福利厚生費											0 0 0	18 荷造運賃								0 0 0
5 租税公課											0 0 0	19 交際費								0 0 0
6 減価償却費											0 0 0	20 諸会費・寄付金								0 0 0
7 保険料											0 0 0	21 販売手数料								0 0 0
8 水道光熱費											0 0 0	22 勤労者派遣費								0 0 0
9 通信費											0 0 0	23 同業者に対する再委託								0 0 0
10 旅費・交通費											0 0 0	24 委託費・外注費・支払手数料（他の区分に該当するものを除く）								0 0 0
11 車両費											0 0 0	25 土地・建物購入費								0 0 0
12 燃料費											0 0 0	26 建設工事費								0 0 0
13 修繕費											0 0 0	27 消耗品費								0 0 0
14 貸借料											0 0 0	28 その他								0 0 0
合 計											0 0 0									

上記項目のうち、8～15、24、26、27について、
調査票第2面にその内訳を記入してください。

合計の金額は、調査対象事業分の
年間総費用と一致します。

→ 第2面（裏面）に続く

3 年間総費用の詳細内訳

- ・第1面 [2] 年間総費用（調査対象事業分）の内訳項目に記入いただいた金額のうち、以下の項目について、各項目内の割合を、合計が100%になるように、整数で記入してください。
- ・項目の番号は、第1面 [2] の項目に対応しています。
- ・下記の詳細内訳項目について、項目間に同一の名称がありますが、重複して回答せず、貴企業・団体において計上している科目で記入してください。
- ・下記の詳細内訳項目に関する内容について、『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

【xx】
不動産【xx】
不動産

8 水道光熱費の詳細内訳 (%)			12 燃料費の詳細内訳 (%)		
① 水道代		%	① ガソリン代		%
② 電気代		%	② 重油代		%
③ ガス代		%	③ ガス代		%
④ 重油代		%	④ その他の燃料費		%
⑤ 熱供給代		%	合 計	1 0 0	%
⑥ その他の水道光熱費		%			
合 計	1 0 0	%			
9 通信費の詳細内訳 (%)			13 修繕費の詳細内訳 (%)		
① 郵便・信書便		%	① 建設補修		%
② 固定電気通信		%	② 自動車整備・修理代		%
③ 移動電気通信		%	③ 機械修繕費		%
④ 放送料金		%	④ その他の修繕費		%
⑤ その他の通信費		%	合 計	1 0 0	%
合 計	1 0 0	%			
10 旅費・交通費の詳細内訳 (%)			14 賃借料の詳細内訳 (%)		
① 出張旅費		%	① 不動産（土地・建物）		%
② 通勤手当		%	② 動産 <input type="checkbox"/>		%
③ ハイヤー・タクシー代		%			
④ ガソリン代		%	動産について、以下の項目のうち最も賃借料の大きい項目番号を□内に記入してください		
⑤ その他の旅費・交通費		%	1 産業用機械器具（建設機械器具を除く）		
合 計	1 0 0	%	2 建設機械器具		
			3 電子計算機・同関連機器		
			4 事務用機械器具（電算機等を除く）		
			5 自動車		
			6 その他の物品		
			合 計	1 0 0	%
11 車両費の詳細内訳 (%)			15 広告宣伝費の詳細内訳 (%)		
① ガソリン代		%	① 広告代理店への支払		%
② 自動車整備・修理代		%	② 広告代理店以外への支払（イベントへの協賛金等）		%
③ 自動車リース・レンタル代		%	③ 広告代理店以外への支払（その他の広告宣伝費）		%
④ その他の車両費		%	合 計	1 0 0	%
合 計	1 0 0	%			

・下記の詳細内訳項目に関する内容について、『調査票の記入の手引』を参照してお答えください。

24 委託費・外注費・支払手数料（他の区分に該当するものを除く）の詳細内訳 (%)			27 消耗品費の詳細内訳 (%)		
① 法務・財務・会計サービス		%	① 衣類・履物		%
② 経営コンサルタント・信用調査・管理事務委託料		%	② 家具(机・いす・棚・ベッドなど)		%
③ 金融手数料		%	③ 印刷インキ		%
④ 情報処理・提供サービス		%	④ 紙（段ボールを除く）		%
⑤ ソフトウェア使用料・インターネット附随サービス		%	⑤ 段ボール・段ボール箱		%
⑥ 不動産管理サービス		%	⑥ プラスチック製品（履物を除く）		%
⑦ 建物サービス		%	⑦ 洗剤・衛生用品・ほうき		%
⑧ 警備保障サービス		%	⑧ 通信機器（テレビを含む）		%
⑨ 衛生検査・器材消毒サービス		%	⑨ DVDレコーダー、ビデオカメラ、カメラ		%
⑩ 廃棄物処理費		%	⑩ 電気音響機器		%
⑪ 個人事業主への委託（他の区分に該当するものを除く）		%	⑪ 電気照明器具・電球類		%
⑫ 土木建築サービス		%	⑫ パッケージソフトウェア		%
⑬ その他の委託費・外注費・支払手数料		%	⑬ 事務用品		%
合 計	1 0 0	%	⑭ その他		%
			合 計	1 0 0	%